厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第10回労働政策審議会職業安定分科会 地方連携部会	資料3
令和8年10月16日	

熊本における国と地方公共団体との連携状況等について

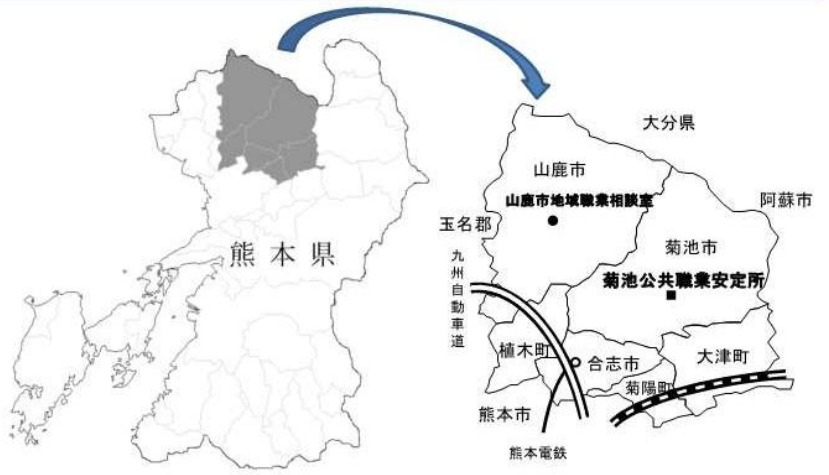
令和8年10月16日
熊本労働局菊池公共職業安定所
ワークマッチ部門
熊本労働局職業安定部職業安定課

ハローワーク菊池キャラクター「きくまる」

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

ハローワーク菊池の概要

1　管内地図



2　管内人口

	面積（㎢）	世帯数	令和８年４月１日現在人口			R2年国勢調査人口（B）	増減（A-B）
			計（A）	男	女		
菊池市	277	19,169	44,838	21,429	23,409	46,416	▲ 1,578
山鹿市	300	19,242	45,129	21,240	23,889	49,025	▲ 3,896
合志市	53	24,572	64,345	31,052	33,293	61,772	2,573
大津町	99	16,429	36,320	18,477	17,843	35,187	1,133
菊陽町	37	19,903	44,648	22,103	22,545	43,337	1,311
熊本市北区植木町	66	12,756	27,512	13,193	14,319	28,787	▲ 1,275
合　計	832	112,071	262,792	127,494	135,298	264,524	▲ 1,732
熊本県計	7,409	748,382	1,672,773	795,077	877,696	1,738,301	▲ 65,528
県全体に占める割合	11.2%	15.0%	15.7%	16.0%	15.4%	15.2%	-

（注）数値は熊本県推計人口調査（R8.4.1）、植木町＝住民基本台帳人口（R8.4.1）、R2年国勢調査等

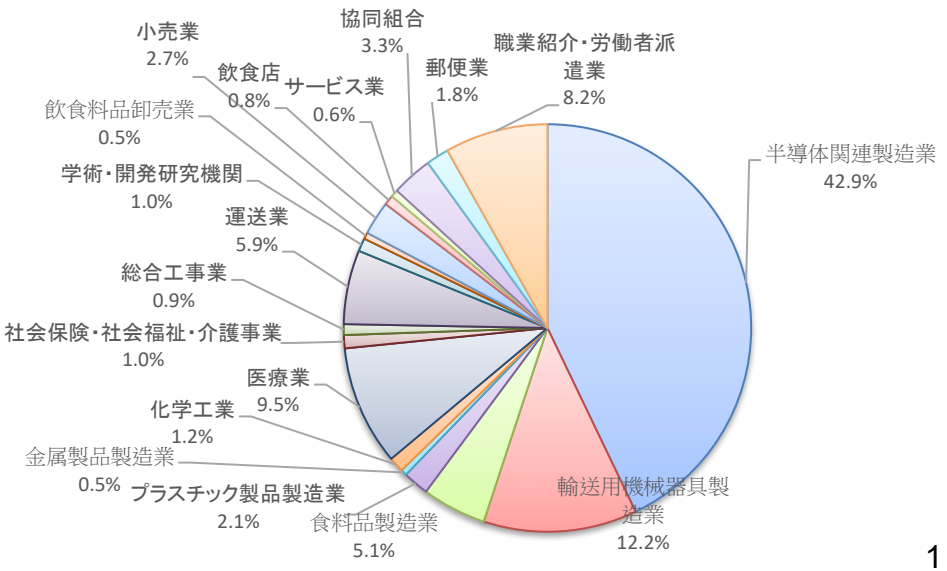
ハローワーク菊池は、熊本県の北部にあり福岡県との県境に位置し、３市２町及び熊本市北区植木町を管轄。

令和３年11月に、台湾の半導体受託生産世界最大手TSMC（新工場は日本子会社のJASMが運営）が管内の菊陽町に工場建設を発表し、令和６年12月より量産を開始し、第２工場も建設開始予定。TSMCの進出に伴い、半導体関連企業の新たな進出や、既存企業における生産ライン増強のための投資が行われるなど、折からの半導体需要増加と相まって活発な動きを見せている。

周辺地域では、住宅や道路のインフラ設備、物流拠点の新設、商業施設建設などTSMC進出による波及効果は半導体分野だけに留まらず、様々な産業に広がっており、それに伴ってあらゆる分野で人材不足が顕著になっている。

また、菊池温泉や山鹿温泉といった県下有数の温泉保養地をはじめとした観光資源を有しており、特にパートタイム求人は他業種と比べて高い割合を示している。

菊池所管内主要企業業種別従業員数割合



事業スキーム　ワークマッチ部門編

事　業　所　（製造業・宿泊飲食業）

事業所訪問

・求人票以上の情報収集
・HWの求人充足サービスの周知
・職員のインタビュー
・画像、動画の撮影

求人コンサルティング

・参集型セミナー
・訪問時に見直し提案

面接会等のイベント開催

・自治体との共催による企業説明会
・テーマ別就職相談会
・大規模合同企業説明会

職業訓練生へのアプローチ

・訓練受講者への求人説明
・就職相談会
・受講者へのリクエスト

ワークマッチ部門

求人票以上の情報提供

・庁舎内にPRシート掲示
・PR動画の放映
・SNSにPR動画を掲載
・求職者MPで求人票送付
・相談窓口で求人の提案

企業説明会＆企業見学

・企業説明会
・企業見学ツアー
・個別就職相談会

求職者の開拓 ＆ UIJターン支援

・SNSでHW利用促進
・企業説明会をZoomで配信

就職力UP支援

・応募書類の添削
・模擬面接
・求人MAP検索
・LINEから応募

求　職　者

地方公共団体との連携①　～人材確保支援～

取組概要

○　ＨＷ菊池では、令和７年度から課題解決型支援事業を実施。半導体関連産業の他、地場産業である製造業や飲食・宿泊業の求人充足のため、積極的な事業所訪問による事業所情報を収集し、所内掲示やSNS等で幅広く情報を発信。

○　上記取組に加え、以下の役割分担により、**ＨＷ菊池と管内地方公共団体の双方が協力**し、企業説明会を実施。

- 国（ＨＷ菊池）：参加企業の決定、窓口での周知広報、参加求職者の就職支援等。
- 地方公共団体　：会場の提供、広報誌等を活用した企業団体及び求職者への周知広報等。

県内への半導体製造企業等の進出に伴う人材確保支援の取組（R5からの取組）

○半導体関連企業による企業説明会を実施

実施回数５回、
延べ参加企業144社
延べ参加者数1,721人

（合志市と共催の企業説明会）

管内地公体との共催等による企業説明会を実施

○管内すべての地公体（※）と共催（後援）により実施

※菊陽町、大津町、菊池市、合志市、山鹿市、熊本市

実施回数７回、延べ参加企業69社、延べ参加者数545人

（菊陽町と共催企業説明会）

○大規模な合同企業説明会を実施

実施回数２回、延べ参加企業101社、延べ参加者数671人

（大規模企業説明会）

○熊本県の協力によりUIJターン向け
オンライン企業説明会を実施

地方公共団体の声

✅HWと共催で実施したことで、就労支援に関する情報共有や相談体制が強化され、継続的な連携関係を構築することができた。
✅地元で開催することで、管轄地域の雇用情勢や求職者・事業者双方のニーズを直接把握できる機会となった。
✅参加企業から人材確保の現状や課題を聴取することができ、企業が抱える課題を把握することにつながった。
✅共催を通じてHW職員との顔の見える関係を構築できた。

企業の声

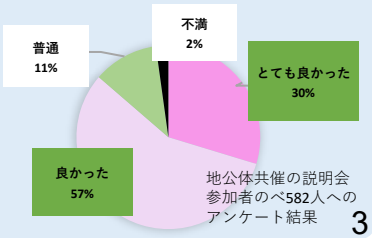
✅求職者の方に会社を直接アピールできる貴重な機会なので、また参加したい。

✅地域における人材確保に大変意義のあるもの

求職者の声

✅一度に複数の地元企業の説明を聞くことができる。

✅SNSやHPでは知り得ない情報を得ることができた。



地公体共催の説明会参加者のべ582人へのアンケート結果

地方公共団体との連携①　～人材確保支援（参考資料）～

半導体関連企業説明会を実施

R５から５回実施
・参加企業数:144社（のべ）
・参加者数:1,721人（のべ）

（管内地公体の後援による半導体関連企業説明会の様子）

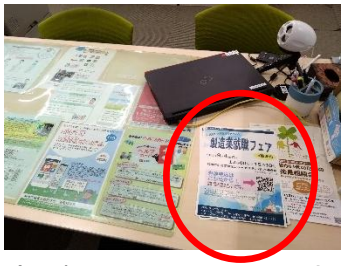
大規模合同企業説明会を実施

大規模施設にて昨年度２回実施
・参加企業数：103社（のべ）
・参加者数：671人（のべ）
・応募件数：73件
・就職件数：16件

（管内地公体の後援による大規模企業説明会）

地公体との共催による企業説明会を実施

管内地公体による広報支援



（菊池市福祉課窓口に配架）

（菊池市庁舎内周知コーナーにポスター掲示）

これまでに８回実施
参加企業数80社（のべ）／参加者数601人（のべ）
応募件数56件／就職件数21件

（大津町と共催企業説明会）

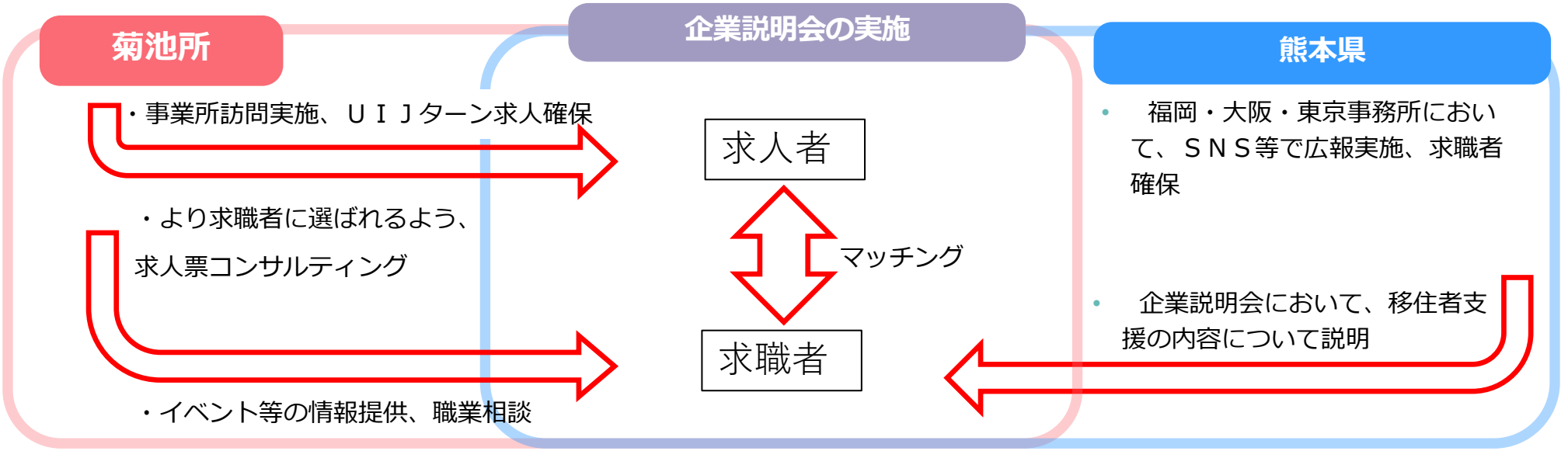
地方公共団体との連携②　～UIJターン支援～

取組概要

○　熊本県では、県外への人口流出、特に若年者の県外進出が深刻であり、菊池所管内の自治体（菊池市・山鹿市等）においても同様の課題を抱えているところ、菊池所では、事業所に働きかけ、**UIJターンを支援する求人を確保**するとともに、**ハローワークの全国ネットワークを生かして**大都市に位置する事務所宛てに情報提供。

○　上記取組に加え、以下の役割分担により、**HW菊池と熊本県の双方が協力**し、企業説明会を実施。

- 国（ＨＷ菊池）　　：参加企業の決定、窓口での周知広報、参加求職者の就職支援等。
- 地方公共団体（熊本県）：求職者への周知広報、県の移住者支援内容について求職者への説明等。



【熊本県外からの参加者】
福岡県、宮崎県、鹿児島、神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、長野県、三重県、広島県から参加　＊福岡県が最多

地方公共団体との連携②　～UIJターン支援（参考資料）～

管内だけでなく、県内、九州内、さらには全国の求職者へアプローチ

ＳＮＳを活用したハローワークの利用促進

ハローワークに登録していない求職者へ情報発信

- ✅ Instagram、X、YouTubeで企業情報、イベント情報や企業ＰＲ動画等を発信
- ✅ 大規模イベントについてＷＥＢ広告（Google・Yahoo!）を活用した周知
- ✅ 大規模イベントについてＹｏｕＴｕｂｅ広告を活用した周知
- ✅ イベントのみでなく、その他情報を発信

ハローワーク菊池SNS周知チラシ

ハローワーク菊池　X

ＵＩＪターン希望者への支援

UIJターンを支援する求人の確保

UIJターン求人情報誌を作成

熊本県の東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

公式SNSによる情報発信、
情報誌の配布

HWの全国ネットワークの強みをいかす

最寄りのハローワークへ
又は
HW菊池との
オンライン職業相談・紹介

オンライン企業説明会
も実施（R7.12.12）

住宅支援がある求人　識別欄にB12（局独自設定）
旅費支援がある求人　識別欄にB13（局独自設定）

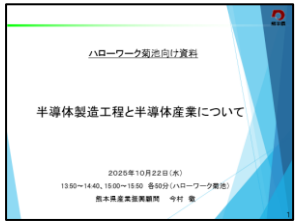
地方公共団体との連携③　～職員の専門性向上～

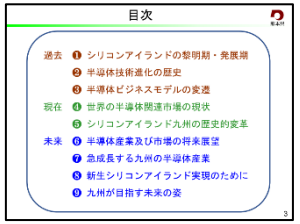
取組概要

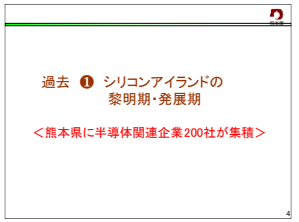
○　これらの取組にあたって、より効果的な求人者・求職者支援を実施するためには、ＨＷ職員自体が、各産業分野における知識を持ち、産業性質を踏まえた提案・支援が肝要。

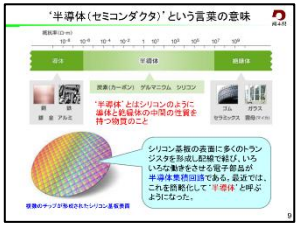
⇒　特に半導体関連企業の充足支援のために、熊本県産業振興顧問を招き、半導体業界における基礎知識の習得を目的とする研修も実施。＊さらに今年度は規模を拡大し、熊本労働局で研修を12月９日に実施予定（９月16日実施予定としていたが令和８年熊本地震に伴う業務量増により延期）

（菊池所での半導体産業にかかる研修の様子　Ｒ７.10.22）









（半導体産業にかかる研修資料＊一部　全69ページ）

【研修を受講した職員の主な感想】

・半導体について大雑把なイメージしか持っていなかったが、県内企業の強みや製造工程の役割など丁寧にお話いただき、大変勉強になった。
・初めて受講する者が理解しやすい構成・内容にしていただき、就職支援業務を行うにあたり大変有益なものであった。
・半導体関連の企業が多い地域のハローワーク職員として、職業相談をする上で必要な知識を得ることができ、今回の講義はとても学びになった。
・求人票の職種がどの工程に該当するのか等学ぶことが多かった一方で、人材確保の難しさを知ることができ、求人充足支援の工夫が必要であることを再認識できた。

令和８年熊本地震にかかる就労分野での支援について

これまでの主な対応

７月28日：災害救助法の適用を受け、事業所が被災により休廃止し、被保険者が一時的に離職する場合に、雇用保険の基本手当を支給する特別措置を実施。

７月30日：熊本労働局、全労働基準監督署、全ハローワークに、令和８年熊本地震に関する労働相談に対応する「特別労働相談窓口」を設置。

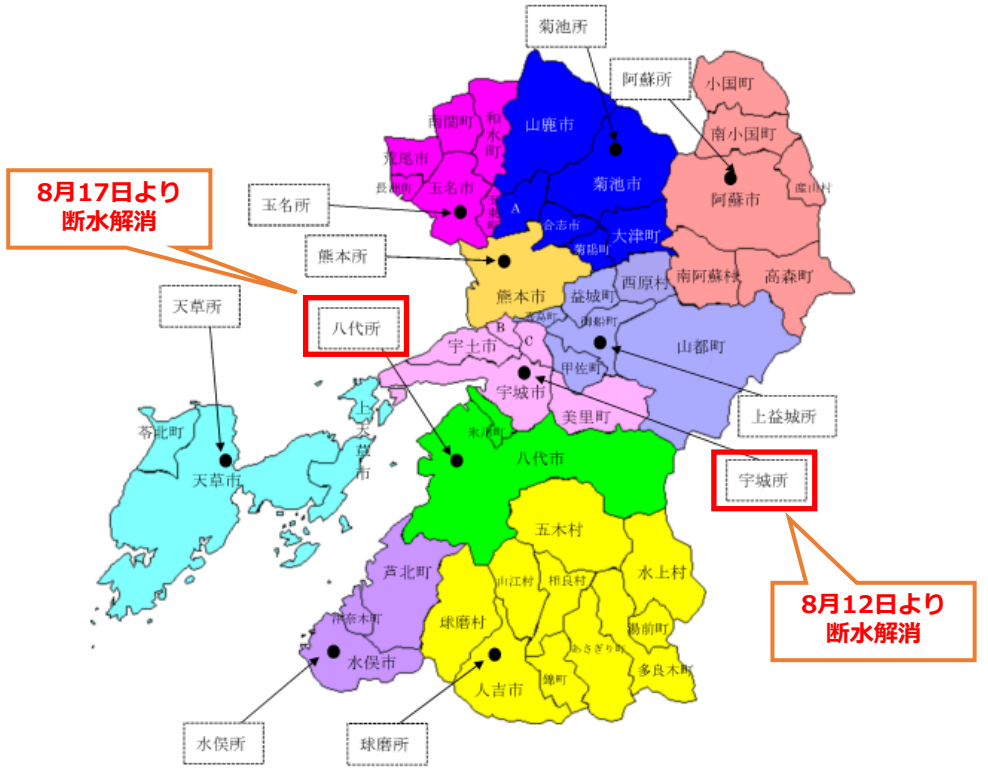
８月25日：雇用調整助成金の要件緩和等を盛り込んだ特例措置に係る省令を公布・施行。

９月２日：ハローワーク八代で事業者支援施策説明会を開催
（９月中に県内各地で全17回開催）

上記以外の取組

- 被災地のハローワークや労働局を通じて、休業・解雇・採用等の雇用調整に関する情報収集
- 事業主、労働者、求職者に対する雇用保険や職業紹介等に関する相談対応
- 被災した学生・生徒等への状況を考慮した採用選考日程の設定等について経済団体や事業主に要請
- 本省HP、リーフレット等を通じた支援策の周知

公共職業安定所（ハローワーク）



被災地のハローワークの様子

【八代所】

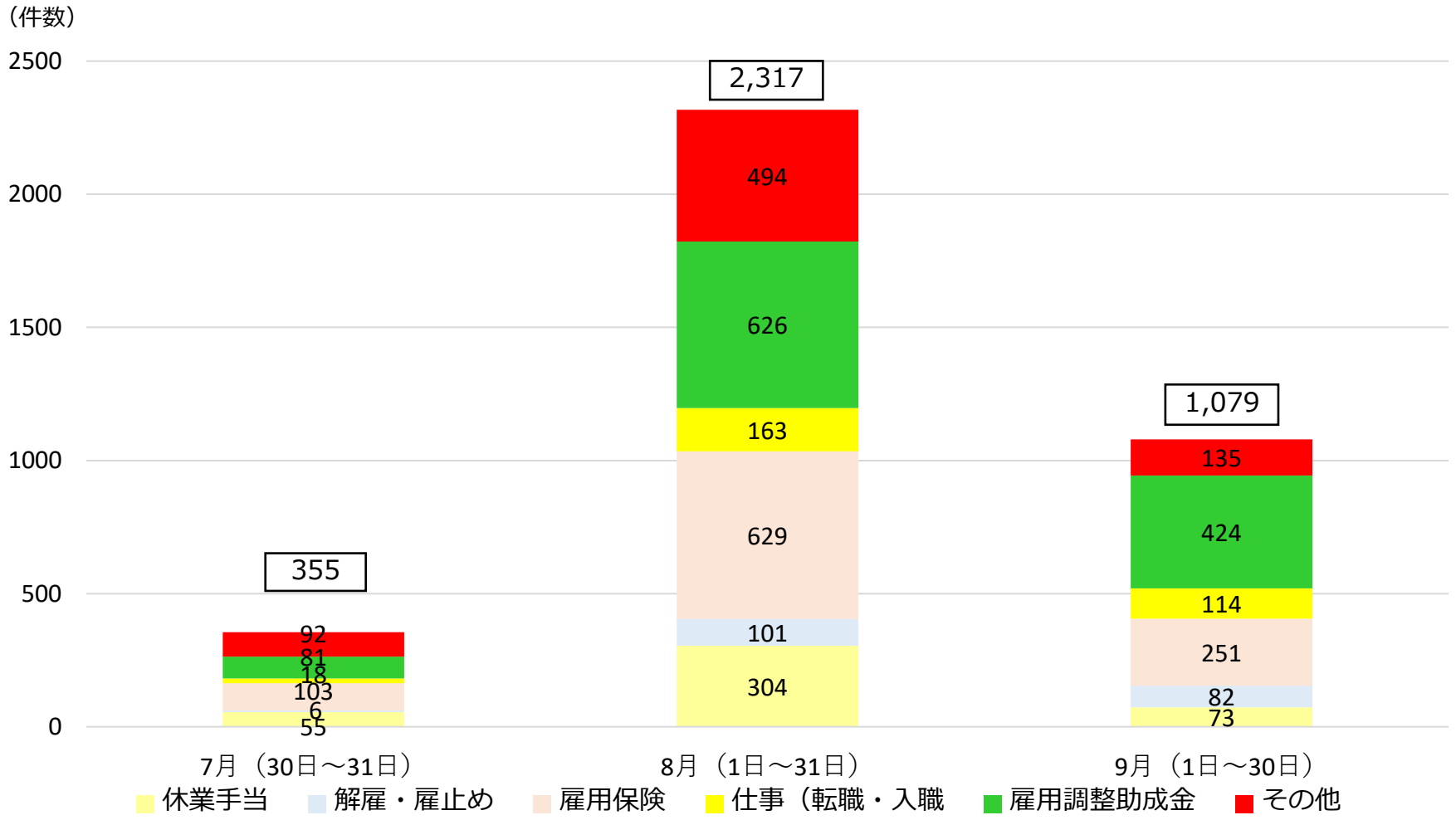
【宇城所】

【助成金センター】

熊本労働局管内の熊本地震に関する特別労働相談窓口への相談件数

◆７月30日～９月30日までの累計相談件数は3,751件

◆雇用調整助成金に関する相談件数は、７月は81件、８月は626件、９月は424件となっている。



被災求職者の支援施策について

◆県内でも特に被害の大きかった八代市、宇城市においては、求職者の多くが地震直後は自宅の片付けに追われ求職活動ができなかった状況。徐々に求職活動を再開している求職者がいる一方、１ヶ月以上経過しても住居や交通手段等、生活が安定せず思うように求職活動ができない求職者もあり、今後も継続した丁寧かつきめ細かい支援が必要。

被災求職者の支援施策の内容

◆　被災求職者に寄り添った個別支援

被災求職者の離職状況、現在の居所、希望勤務地、住居確保の必要性等を丁寧に確認し、個々の状況に応じた職業相談、職業紹介、雇用保険の案内を実施している。

また、賃金、住宅、生活面など、ハローワーク以外の機関が所管する相談についても、労働基準監督署や自治体等の関係機関へ適切につないでいる。

◆　地方自治体と連携した支援

ハローワーク八代が八代市災害対策本部を訪問して出張相談のニーズを確認し、要請に応じて対応できる体制を確保。リーフレットの配架を通じて実際の来所相談にもつなげた。また、自治体で毎月実施している生保ナビゲーターの定例出張相談も、支援対象となる被災者を必要な職業相談・職業紹介等につなぐ体制として活用。10月21日開催予定の熊本市主催「震災復興応援合同企業説明会」にハローワーク熊本・八代・宇城が協力を行い、熊本地震の影響を受けた離職者等への就職支援等を行う予定。

◆　被災求職者の雇入れに係る求人の確保

被災求職者の雇入れに一定の配慮を行う求人を全国のハローワークで確保し、ハローワークインターネットサービスで周知するとともに、窓口において求職者の希望や生活状況に応じた求人情報を提供している。

特別労働相談窓口の様子

令和８年熊本地震により被災された全ての労働者の皆さまへ

このたびの令和８年熊本地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
ハローワーク・熊本労働局では、被災により、今後の仕事や生活の再建に不安を抱えている方に対し、次の支援を行っています。
一日も早い再出発に向けて、全力でサポートしてまいりますので、まずは最寄りのハローワークへご相談ください。

特別労働相談窓口

令和８年熊本地震により、仕事や雇用に関する不安やお悩みを抱えている方からの相談をお受けしています。

- 現在の仕事や今後の働き方について相談したい
- 希望に合う仕事や求人を探したい
- 雇用保険の手続きや給付について知りたい
- 職業訓練や就職支援制度について知りたい
- 内定取消しや入職時期の繰り下げに関する相談　など

雇用保険の特別措置

雇用保険の特別措置があります。

災害救助法指定地域内にある事業所が、災害により事業を休止・廃止したために、一時的に離職した方は、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業給付を受給できます。
→雇用保険に６ヶ月以上加入している等の要件を満たす方が対象となります。

また、本特別措置を受けた方については、再度離職した際の失業給付の受給資格や給付日数等、高年齢雇用継続給付、育児休業等給付、介護休業給付などの受給資格に影響する場合があります。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省　熊本労働局　熊本県内各ハローワーク
LL080825熊本18

地方公共団体との連携　～熊本地震における対応～

令和８年熊本地震に係る事業者支援施策説明会開催の背景・目的

令和８年熊本地震発災直後から熊本労働局職業対策課（以下「職業対策課」という。）においては、休業等を余儀なくされる事業所の発生が懸念されることから、雇用調整助成金をはじめとしたその他中小企業等の支援施策等について各関係機関が一同に介し説明の場を設けることで事業主がより効率的に様々なりわい支援施策の情報を入手できるよう説明会の開催を企画した。

各関係機関への働きかけについては、職業対策課から熊本県へ上記の目的及び説明会参加を打診したところ、快諾されるとともに、県を通し九州経済産業局へも参加を打診し了解を取り付けたことから、熊本労働局・熊本県・九州経済産業局の三者の主催による説明会を開催することとした。

また、厚生労働省から、事業者へ説明する支援施策の充実を図る観点から、「日本政策金融公庫の参加を打診してはどうか」との提案を受け、ただちに職業対策課から同公庫へ打診したところ、こちらも快諾され、４者による説明を行うことを決定した。

令和８年８月25日、雇用調整助成金の要件緩和等を盛り込んだ特例措置に係る省令が公布・施行され、同日、「令和８年熊本地震の発生に伴う雇用調整助成金の特例措置の施行及び事業主向け助成金等説明会の開催について」プレスリリースを行った。

令和８年９月２日にハローワーク八代で第１回説明会を開催したことを皮切りに、同年９月30日現在で、計17回の説明会を開催しのべ371社の参加があった。

事業者支援施策説明会の概要

1 （熊本労働局）雇用調整助成金制度について
　令和８年熊本地震の災害に伴う雇用調整助成金の特例措置及び申請方法について
2 （熊本県）中小企業金融総合支援事業（県独自の融資制度による資金繰り支援）
3 （九州経済産業局）経済産業省関連の主な支援施策について
4 （日本政策金融公庫）日本政策金融公庫の主な支援施策について

これまでの開催状況（令和８年９月30日現在）

実施市町村	参加企業数（延べ）
熊本市	２１１社
八代市	１０１社
宇城市	５９社

地方公共団体との連携　～熊本地震における対応～

事業主の皆さまへ

令和８年熊本地震の災害に伴う雇用調整助成金の特例措置を実施します

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い
労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

特例措置の内容

令和8年熊本地震に伴う経済上の理由により休業、教育訓練又は出向を行う事業主であって**休業等の初日**が**令和8年7月28日から令和9年1月27日まで**である場合が対象です。

本特例は1年の期間内に実施した休業等が助成の対象です。
ただし上限日数（1年間で100日）に達した場合は、上限日数までが助成対象となります。

※ 例えば週5日勤務の事業所で、週の半分を休業させた場合は、約10か月助成金を受けられます。

全国の事業所を対象とした措置

1. 令和8年熊本地震に伴う経済上の理由により事業活動を縮小する事業主が対象となります（詳細は裏面）
2. 生産指標の確認期間を3か月から1か月に短縮します
3. 最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象とします
4. 地震発生時に事業所設置後1年未満の事業主も助成対象とします
5. 計画届の事後提出を可能とします。

熊本県内の事業所のみを対象とした追加措置

6. 残業相殺のルールを撤廃します（詳細は裏面）
7. 教育訓練の実施状況に応じて助成率を引き下げるルールを撤廃します（詳細は裏面）

厚生労働省

LL080825企01

令和８年熊本地震に係る事業者支援施策説明会

内容
事業主の皆さまを対象に、雇用調整助成金の制度内容やその他中小企業等の支援施策についてわかりやすくご説明します。

事前申込制
参加無料

会場・時間・定員

1 熊本地方合同庁舎A棟１Ｆ共用会議室
定員　１５０人
〒860-0047
熊本市西区春日 2-10-1

2 熊本地方合同庁舎B棟２Ｆ大会議室
定員　１５０人
〒860-0047
熊本市西区春日 2-10-1

3 ハローワーク宇城 宇城会議室
定員　２０人
〒869-0502
宇城市松橋町 松橋 266

4 ハローワーク八代 八代会議室
定員　４０人
〒866-0853
八代市清水町 1-34

開催日時

【全１７回開催】
※事前申込制です。

開催日の午前・午後はいずれか１回にご参加ください。

※各会場とも駐車場に限りがございます。近隣の有料駐車場もしくは公共交通機関をご利用ください。

1 熊本地方合同庁舎A棟１Ｆ		2 熊本地方合同庁舎B棟２Ｆ		3 ハローワーク宇城		4 ハローワーク八代	
9/8（火）	10：30～12：00 または 14：00～15：30	9/17（木）	10：30～12：00 または 14：00～15：30	9/4（金）	10：30～12：00	9/2（水）	14：00～15：30
9/9（水）	10：30～12：00 または 14：00～15：30	9/18（金）	14：00～15：30	9/7（月）	10：30～12：00	9/14（月）	14：00～15：30
		9/25（金）	10：30～12：00	9/14（月）	10：30～12：00	9/25（金）	14：00～15：30
				9/29（火）	14：00～15：30	9/28（月）	14：00～15：30
				9/30（水）	14：00～15：30		

申込方法
右の二次元コードからお申し込みください。
（※定員に達し次第、受付を終了します。）
申込期限：各開催日の４開庁日前まで
申込の結果は別途メールにてお知らせします。
URL：https://forms.cloud.microsoft/r/ABAZkvjH3W

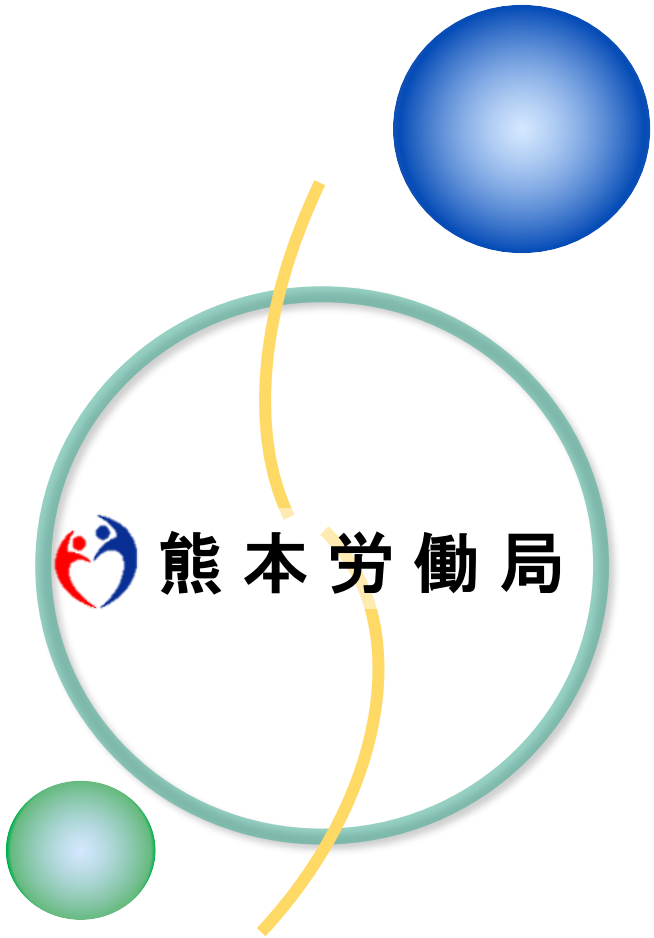
内容に関するお問い合わせ先
熊本労働局 職業対策課 助成金センター
096－312－0086

申込みに関するお問い合わせ先
熊本労働局 職業対策課
096－211－1704

主催
熊本労働局
熊本県
九州経済産業局
ほか

厚生労働省・熊本労働局・ハローワーク

LL080825 熊本 17


熊本労働局